

令和7年度

当初予算編成方針について

令和6年12月

四国中央市 総務部財政課



I 四国中央市を取り巻く環境

- ◆ 我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかに回復しているが、物価高騰や海外景気の動向により下押しするリスクがあり、注意が必要
- ◆ 本市では、令和6年度コロナ対策や給食費無償化をはじめとする物価高騰等対策に15億円以上を予算化
- ◆ DX、GXの進展を踏まえつつ、時代の転換点に相応しい取組が急務
- ◆ 多発する想定を超える自然災害への備えも必要



Ⅱ 今後見通しと予算編成について

- ◆ウクライナ情勢などによる物価高騰や円安の進行により先行きは不透明であり、歳入の減少と新たな財政需要への対応
- ◆「日本一の紙のまち」の未来に向けた活力ある施策の推進
- ◆人口減少対策としての子ども・子育て支援施策の推進
- ◆社会保障費、公債費などの義務的経費の増加
- ◆社会経済情勢の変化への迅速かつ的確な対応
- ◆時代の転換点に対応した市政運営



Ⅲ 財政指標から見る四国中央市の財政状況について

1 経常収支比率 87.0%

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、0.4ポイント下回り改善

経常経費をこれ以上増大させない取組が重要課題

2 実質公債費比率 8.0%

財政の健全性を判断する指標の実質公債費比率は、0.1ポイント下回り改善傾向

依然として公債費が大きな財政負担に

3 将来負担比率 54.3%

財政規模に対する市債の残高等の割合である将来負担比率は、4.8ポイント下回り改善

新規債発行の抑制や繰上償還等により更なる市債残高縮減が必要

注) 指標は全て令和5年度決算に関するもので、率は前年度との比較によるものです。

Ⅲ 財政指標から見る四国中央市の財政状況について

4 財政調整基金残高 63億円

11年連続で60億円台を維持

ただし、収支不足を補うために取崩を前提とした予算編成が常態化

経済状況の急激な悪化や災害などで大きな財政出動が生じる場合に備え、60億円台は確保

5 市債残高 503億円 公債費 50億円

過去最高額に達した令和元年度の631億円より減少するものの、本市の財政規模からすると大きな財政負担に

公債費は約50億円前後で推移する見込で慢性的負担に

市債残高と公債費の負担軽減が財政運営上の最重要課題

注) 指標は全て令和5年度決算に関するものです。

Ⅳ 歳入と歳出の見込みについて

1 令和7年度の歳入見込みについて

- ◆ 一部業種の業績好調により、法人市民税が1.3億円増収見込み
- ◆ 固定資産税は、償却資産税収の減により0.2億円減収見込み
- ◆ 市税は、ウクライナ情勢や円安の進行による影響などで経済の先行きの不透明さは増大しており、
予断を許さない状況
- ◆ 地方交付税と交付税の代替財源である臨時財政対策債を合わせると2億円の増額見込み

→ 収入不足を補うために財政調整基金からの9.5億円の取崩が必要に
昨年度同様の予算編成に

Ⅳ 歳入と歳出の見込みについて

2 令和7年度の歳出見込みについて

- ◆ 国の動向等を踏まえた原油価格・物価高騰等対策予算編成の必要性
- ◆ 急速な高齢化や近年増加している障がい者福祉サービスなどへの対応による社会保障費が高止まり傾向
- ◆ 近年の施設整備や基盤整備の財源とした合併特例債の償還などにより公債費が高止まり
- ◆ 人件費等の義務的経費の増加
- ◆ デジタル化に向けた情報システム関連経費、公共施設の維持修繕費の増加や、世界的な原油価格高騰で光熱費増加

➔ 「入るを量りて出ずるを制する」に則り、身の丈にあった歳出規模に

V 予算編成の基本的な考え方

令和7年度は、次なる10年後の未来に向けた活力ある四国中央市を生み出すための年度と位置付け、20周年記念事業で取り組んだレガシーを残しつつ、「支えあい未来へつなぐ魅力都市」の実現へ限られた財財源を重点的かつ効率的に配分する。



1 原油価格・物価高騰等への対応

物価高騰が継続するという想定の下、国の動向等を踏まえ、生活支援、地域経済支援などを予算化

2 デジタル化等重点分野への対応

D X（デジタルトランスフォーメーション）、G X（グリーントランスフォーメーション：脱炭素）、
子ども・子育て支援など重点分野へ注力



V 予算編成の基本的な考え方

3 予算編成における基本姿勢 – 新たな挑戦のために –

時代や社会の転換期にキャッチアップしていくため新たな挑戦を、3 D（D P（人口減少）・D C（脱炭素）・D X（デジタル））などの視点から、積極的な取組を

4 事業構築の具体的な視点

喫緊の社会不安、変化する生活様式を踏まえた新たなニーズに対応するため、事業の構築に当たっては、これまでの常識・制約・慣習を前提とせず、全ての事業をゼロベースで見直しを

5 普通建設事業費の抑制

歳出抑制のためには裁量的経費である普通建設事業費の抑制により、市債発行額を圧縮し最小限の実施に

6 経常経費の縮減

市民ニーズや地域課題の把握に努め、事務事業の見直しと再構築を

事務費など経常経費を徹底的に精査し無駄を排除し、施設運営のコスト最小化と、省エネ・節約に配慮

V 予算編成の基本的な考え方

7 施設等の計画的な見直し

人口減少加速に応じ公共施設等の統廃合を積極的に推進

公共施設等総合管理計画等に基づき、財政負担の軽減と施設の最適配置を

新施設整備後の旧施設や跡地は、積極的に解体・売却処分を

8 施設等の計画的な整備

公共施設等の更新や改修のトータルコストの縮減と維持管理経費の平準化を図るため、更新や長寿命化などを計画的に推進

公共施設等適正管理推進事業債の活用や民間活力の導入など様々な手法の積極的な検討を

9 財源確保に向けた取組

市税等の収納率向上に向けた債権管理対策の強化継続

国・県支出金は、デジタル田園都市国家構想や脱炭素化など、新たな国の取組に目を向け積極的に情報収集を

ふるさと納税のより一層の獲得や、封筒等の広告掲載、スポーツ振興くじ助成金（toto）など外部資金を積極的に獲得